

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B3002-1		事務事業名			区長事務デジタル化推進事業(区長・区長会活動支援事業)			事業期間			令和4年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業		○																		
実施計画事業以外の事業						担当部			市民生活部			担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係					
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	自治体経営編	基本 施策	30	展開 方向	2	事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	12	大	3	中	1
	根拠法令・個別計画		—							対象 (何・誰を対象に)		区長・区役員等								
	目的 (何のために)		デジタル化により、効率的に区長や区役員等の業務を担える体制を構築し、区長や区役員等の負担軽減を図る。							内容 (どのような方法で)		連絡網アプリケーションを導入し、活用する。 【区長連絡網(区長⇄市)の整備】 ・アプリを活用し、いつでもどこでも市への問合せや各種申請等が行えるようにすることで、区長の負担軽減につなげる。 【自治会連絡網(区長⇄区役員(区民))の整備】 ・アプリを役員間の連絡ツールとして活用し、文書や電話連絡の手間を省くとともに、区民にも広く普及させることにより、防災情報等の配信や電子回覧などを進め、役員等の負担軽減につなげる。								

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円			744	858	
				国・県支出金				743	0	
				その他				0	0	
			計(A)				1,487	858		
			対前年比		%			—	57.70%	
		予算額		千円			1,487	1,884	5,454	
	人件費	正規職員		人			1.75	2.25		
		正規職員(平均賃金)		千円			13,101	16,844		
		その他職員		人			0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円			0	0		
		計(B)		千円			13,101	16,844		
	事業費合計(C=A+B)			千円			14,588	17,702		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	30	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	区長を対象とした研修会などの参加者数	人	↗	238	309			
	展開方向	2	2	自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	世帯	↗	495	853			
			3								

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	区長連絡網アプリケーションで受けた問合せ及び申請件数	件	目標			—	—	—
				実績			24	188	
			件	目標					
				実績					
	活動指標	区長連絡網アプリケーションを活用する区の数	区	目標			129	129	129
				実績			82	102	
		自治会連絡網アプリケーションを活用する世帯数	世帯	目標			2,000	4,000	10,000
				実績			495	853	
	単位あたり 事業費	受益者数(a)		人			577	955	
受益者あたり事業費(=C/a)		円			3	2			

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	拡 大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの							
	事業の達成状況と課題	区長の負担軽減を目的とした区長連絡網については、導入当初(R4)には82区だった利用区を102区(R5)まで増やすことができた。 自治会連絡網については、R4～R5までは試行運用であったが、R4の8区からR5には13区での運用に増え、利用世帯数も1.7倍増となった。		今後の実施内容・今後の改善内容	区長連絡網について、道路補修などの工事申請をアプリで提出できるようにするなどの機能拡充を図る。 自治会連絡網については、活用頻度の高い機能にメニューを限定したものを整備し、全区での導入を進めていく。					
	改善の有無	有		事務事業評価 による額	千円 節 細節 細々節					
	これまでの改善内容	窓口申請や研修の折に、繰り返しアプリ活用のメリットを丁寧に伝え、アプリダウンロード等の支援も行うことで、利用区増につながった。								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	行政が全住民を対象にすることで、スケールメリットを活かし、安価で利用することが可能となっている。事業目的の達成には市域全域での活用が必要であるため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	一部の区において、区(自治会)内の電子回覧やコミュニケーションツールとして活用を始めており、利用世帯数を増やしている。廃止した場合、区(自治会)運営の効率化推進を中断することとなり、区運営に影響を与えるだけでなく、推進に尽力してきた役員のモチベーションも低下するなど、地域の活力低下を招くおそれがある。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	利用者数に応じた単価契約であるため。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	外部委託や統合により削減の余地がある	市が導入しているスマートフォン向けアプリケーション(結ネットのほか、コドモン、テトル、LINE公式ページなど)や災害情報メールなどの統合により、導入率の向上や効率化、事業費の削減ができる可能性はある。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	市として、行政情報や防災情報の即時伝達、災害時の安否確認等の機能をより活用するため、市域全域の住民に普及しようとする事業であり、受益者負担を求めるものではない。